

特集

社会資本の 戦略的な維持管理 ～持続可能なインフラメンテナンス～

【特集の趣旨】

平成24年12月に発生した中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故を契機に、国土交通省では、平成25年を「社会資本メンテナンス元年」と位置付け、様々な取組を進めてきました。

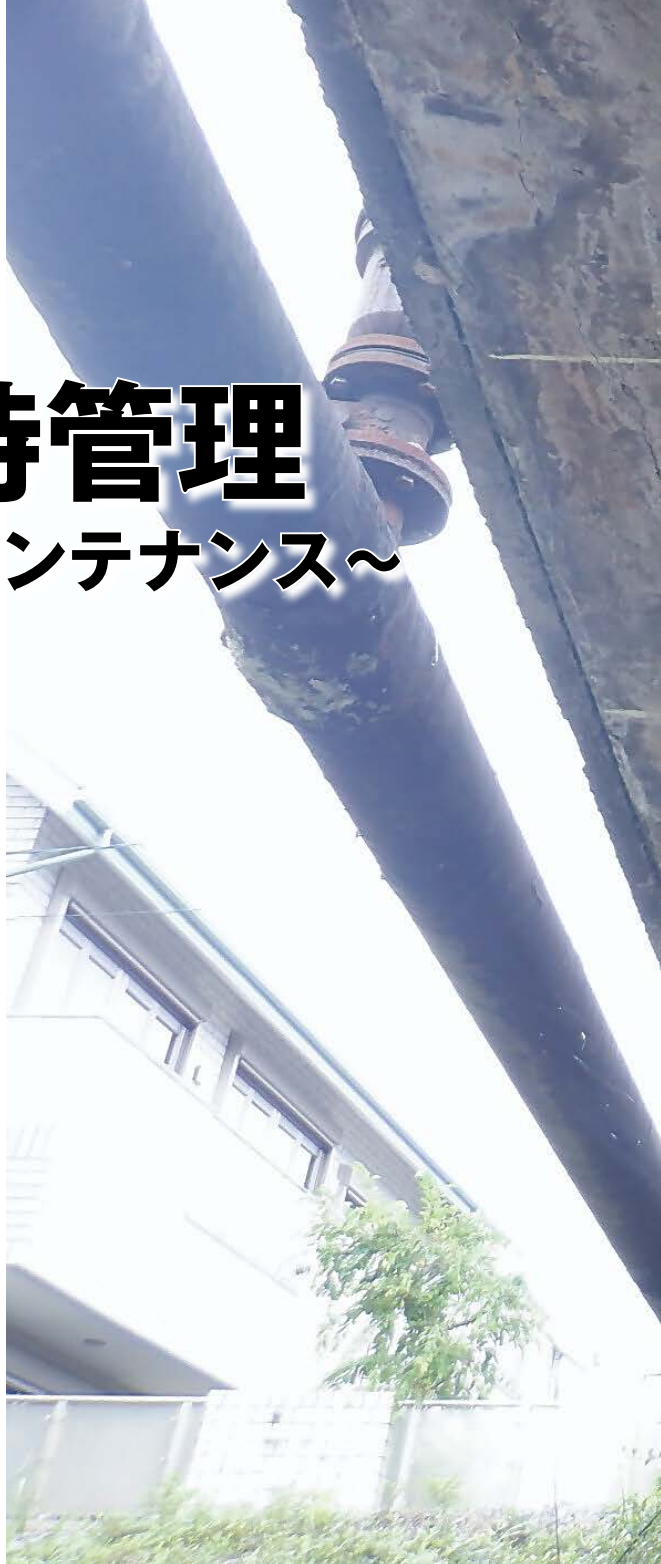
一方、政府全体の取組として、平成25年10月に「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」が設置され、同年11月には、国民生活やあらゆる社会経済活動を支える各種施設をインフラとして幅広く対象とし、戦略的な維持管理・更新等の方向性を示す基本的な計画として、「インフラ長寿命化基本計画」（以下「基本計画」という。）がとりまとめられました。

この基本計画に基づき、国土交通省が管理・所管するあらゆるインフラの維持管理・更新等を着実に推進するための行動計画として、平成26年5月に「国土交通省インフラ長寿命化計画」が策定されました。その後、令和3年6月に「予防保全」への本格転換、新技術の活用等を盛り込んだ内容に改定されてきたところです。

また、令和4年12月、笹子トンネルの事故から10年目を迎え、社会資本メンテナンス戦略小委員会において、これまでの取組のレビューを行い、今後のメンテナンスのあり方に関する提言として『総力戦で取り組むべき次世代の「地域インフラ群再生戦略マネジメント」～インフラメンテナンス第2フェーズへ～』が取りまとめられました。

今号の特集ではその提言の内容を概説するとともに、地方整備局・地方公共団体等における将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための取組事例、地方公共団体に対して支援を行った事例について紹介します。

特集担当編集委員 森田 裕介
(国土交通省 道路局 国道・技術課 企画専門官)



磁気センシングとIoTによるデータ解析で、PC橋内部鋼材の劣化・破断を検知する非破壊検査（本号P19～21「道路インフラにおける老朽化対策の取組」より）



CONTENTS

国土交通省におけるインフラメンテナンスの取組	8
道路管理の現場対応と修繕計画立案の質の向上を目指して	13
茨城県道路メンテナンスDXに向けた方策の検討	16
道路インフラにおける老朽化対策の取組	19
ダムにおける維持管理の現状と今後	22
豊田市下水道ストックマネジメント計画に基づく維持管理の推進	25
港湾施設の老朽化対策の推進	28
増養殖場としての機能を付加させた漁港インフラの整備	31
下水道事業における広域化・共同化計画の策定とその推進	34